

## はしがき—研究活動報告をかねて

この報告書は、平成 17 年度～平成 19 年度 日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究 (B) (一般) の支援をうけた「20 世紀東アジアにおけるメディア産業と地域社会の変容に関する国際共同研究」に関する共同研究の成果を報告するものである。

平成 17 年度の科研費の採択の時に掲げた研究目的は次のようなものであった。

### 【研究目的】

(一) 本共同研究で何をどこまで明らかにするのか。

本研究は、研究分担者清水賢一郎が代表を務めた「基盤研究 C・企画調査」・平成 13 年度 (研究経費 3500 千円) 研究課題—東アジア放送史構築のための国際共同研究と「萌芽研究」・平成 14 年度～平成 16 年度 (研究経費 3200 千円) 研究課題：東アジア・ラジオ放送史の構築の研究成果を基礎として、これを発展させるための国際共同研究である。従来の企画調査と萌芽研究を通し、東アジアのラジオ放送史研究のための基礎的な史料調査と個別的な研究蓄積をしてきたが、本科研では、20 世紀東アジアにおけるメディア産業の形成と地域社会の変容との関連を、メディア産業と技術という側面から解明することに焦点を当て、21 世紀のメディア社会が直面している諸問題を考える手がかりを獲得したい。

(二) なぜメディア産業の形成と地域社会の変容なのか。

従来の地域研究と歴史学の分野では、東アジア各国におけるメディア媒体の登場と発展に関する個別研究は進んでいるものの、メディア産業と地域社会の変容の関係については未解明の部分が多く残されている。例えば、ラジオ放送の分野においては東アジア各地域における聴取者の対応がどのような変容を見せたのか、ラジオ受信機の生産と製造販売は各地域でどのような発展をなし遂げたのか、映画分野では地域社会における映画館の機能や映画製作と配給会社の分布が地域社会に与えた影響、そして、音楽レコード分野ではレコード制作と消費網など多くの分野が研究史上の空白として残されている。

本共同研究は東アジアにおけるメディア産業がどのように形成、発展し、地域社会の変容に関連するのか、その実態を解明することを目的とするが、それと同時に欧米のメディア産業が東アジア地域に与えた影響や事業の展開過程についても分析を進める。本研究はこれらの点に留意しながら中国、日本、満州国、韓国などのメディア産業関連の雑誌や工業協会の雑誌、映画と写真関連の各種画報 (『良友』画報、『北洋画報』、『写真週報』など) に掲載されているメディアとライフスタイルの関わりについて検討を加え、その誕生からトランスナショナル的な要素を秘めていたメディア産業の分析を一国史的な歴史叙述でははく、東アジア地域の相互関係やネットワーク論などの視点から捉えなおす新たな視点を提示することである。本共同研究によって獲得されたメディア産業と地域社会の変容に関する成果を基礎に、現代の東アジア地域のメディアと社会の変容をとらえなおす提言を試みたい。

(三) 国内外の研究における位置づけ

本共同研究はいままで東アジアのラジオ・メディア史研究において多くのケーススタディや史料状況の発掘、紹介などの面で先駆的な役割を果たし、山本武利が主催する 20 世紀メディア史研究会とも連携しながら『アジア遊学』、『Intelligence』などの雑誌に多くの成果を明ら

かにしてきた。また、当該分野をリードする欧米のアジア研究者とも連携し、数回のワークショップを開催し、研究者のネットワークを構築してきた。本共同研究はこれらの成果を継承しつつ、国内外の歴史学、科学史、メディア史などの各分野とも活発な意見交換を図っていく。さらに、本共同研究に参加する研究分担者はいずれも日本を含む、東アジア地域の公文書館の調査に関わった経験をもち、現地の研究者ネットワークと密接な交流を継続している。このような特徴を活用すべく、日本国内だけではなく、上海やソウル、台北などで国際シンポジウムやワークショップを開催し、各国の関連分野の研究者とも活発な交流を図る。

この研究目的を達成するための研究組織は次の通りであった。

【研究組織】（平成 17 年の所属と職名）

研究代表者：孫 安石（神奈川大学・外国語学部・助教授）  
 研究分担者：並木頼壽（東京大学・大学院総合文化研究科・教授）  
 研究分担者：川島真（北海道大学・大学院法学研究科・助教授）  
 研究分担者：佐藤卓己（京都大学・大学院教育学研究科・助教授）  
 研究分担者：貴志俊彦（島根県立大学・総合政策学部・助教授）  
 研究分担者：清水賢一郎（北海道大学・言語文化部・助教授）

活動経費として、3年間にわたり、以下の通り研究費の交付を受けた。

【交付決定額】（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成 17 年度	2,800,000	0	2,800,000
平成 18 年度	4,600,000	0	4,600,000
平成 19 年度	3,300,000	990,000	4,290,000
総計	10,700,000	990,000	11,690,000

以下、3年間の【研究活動報告】を記す。

<2005 年度>

科研が採択された平成 17 年度の共同研究は『戦争・ラジオ・記憶』（勉誠出版、2006 年 3 月）の刊行のための出版打ち合わせを兼ねたものであった。2005 年度に開かれた研究会と調査などは下記の通りであった。

2005 年 6 月 11 日 科研打ち合わせ、『戦争・ラジオ・記憶』（案）の刊行計画について  
 2005 年 7 月 30 日 科研打ち合わせ、『戦争・ラジオ・記憶』（編集担当者との打ち合わせ）  
 2005 年 8 月 10 日-11 日 鳥取県米子市南部町「祐生出会いの館」所蔵のポスター調査  
 2005 年 9 月 10 日-11 日 『戦争・ラジオ・記憶』編集作業と打ち合わせ  
 2005 年 11 月 18 日 『戦争・ラジオ・記憶』編集作業と打ち合わせ  
 2006 年 3 月 8 日-10 日 「函館市中央図書館」のポスター、コレクションの調査  
 2006 年 3 月 20 日 『戦争・ラジオ・記憶』（勉誠出版社、刊行）

<2006 年度>

平成 18 年度の共同研究は 2006 年 4 月 2 日に開催された『戦争・ラジオ・記憶』の出版記念

会をもって始まった。同日の打ち合わせ会で、研究分担者の佐藤卓己氏が日本においては自明な日時として認知されている1945年8月15日という終戦記念日が世界各国ではどのように受け止められているのか、について東アジア各国のメディアの動きを調べることを提案し、多くの方の賛意を得た。

その後、2006年5月13日には科研研究会が開かれ、「中国の電力産業に関連する最近の研究と資料の報告」（金丸裕一氏 立命館大学・経済学部）と「戦後上海の私営ラジオ局—娯楽番組を中心に」（森平崇文 東京大学大学院・博士課程）の二つの報告が、2006年7月8日の科研研究会には「満洲国ラジオ録音盤の発見について—『音』という非文字資料」（野村優夫 NHK・日本放送協会アナウンサー）と題する報告がそれぞれ行われた。

この間、科研の研究分担者を中心に2006年12月2日に「メディアにおける終戦・敗戦・解放」というシンポジウムを開催することが決定し、9月にはその予備調査を兼ねて韓国の西江大学の元容鎮教授の協力を得て、公営放送のKBSとMBCなどの放送局を訪問する傍ら、韓国の言論情報学会の会員らと韓国において8月15日の解放記念日がどのように定着したのか、について意見交換した。

2006年11月17日には12月のシンポジウム報告者の予備報告が行われた。日本国内の沖縄、北海道と本土とは、8月15日の終戦記念日の意味が異なることが報告され、また、中国、韓国、台湾、ビルマ、インドなど東アジア諸国における終戦記念日の制定過程が紹介された。

以上の準備をへて、2006年12月2日に国際シンポジウム「メディアにおける終戦・敗戦・解放」が開催された。

#### シンポジウム「メディアにおける終戦・敗戦・解放」プログラム

##### 第一部 司会 並木頼寿（東京大学大学院総合文化研究科）

1. 「8月15日のメディア神話」佐藤卓己（京都大学大学院教育学研究科）
2. 「ドイツと日本における敗戦の意味」サーラ・スヴェン（東京大学大学院総合文化研究科）
3. 「沖縄の終戦と敗戦」福間良明（香川大学経済学部）
4. 「北海道・北方における終戦」白木沢旭児（北海道大学文学部）
5. 「『中外日報』にみえる戦争の記念日」濱田陽（帝京大学短期大学）

##### 第二部 司会 孫安石（神奈川大学外国語学部）

6. 「二つの占領／一つの記念日—南北朝鮮における8月15日」小林聡明（日本学術振興会）
7. 「台湾の解放と中華民国」川島真（東京大学大学院総合文化研究科）
8. 「中国の新聞メディアにおける『戦勝』報道」貴志俊彦（島根県立大学大学院北東アジア研究科）
9. 「韓国における解放とメディア」Won Yong Jin（韓国・西江大学校）

##### 第三部 司会 佐藤卓己（京都大学大学院教育学研究科）

10. 「中国の抗戦勝利記念日とメディア・イベント」孫安石（神奈川大学外国語学部）
11. 「ビルマにおける日本の敗戦とその意味」根本敬（東京外国語大学アジア・アフリカ

言語文化研究所)

12. 「インドの解放とメディア」 本田毅彦 (帝京大学文学部)

13. 「シンガポールからみた日本の敗戦とその意味」

Lan Shi-Chi (Nanyang Technological University, Singapore)

#### <2007 年度>

共同研究の3年目を迎えた2007年度の活動は、韓国・ソウル会議の開催と佐藤卓己・孫安石編『東アジアの終戦記念日』(ちくま新書)の刊行、「戦争とメディア、そして生活」シンポジウム(12月)の開催の三つに要約できる。

2007年4月のソウル会議は、2006年度のシンポジウムに参加した元容鎮教授(西江大学)の紹介によるもので、「アジアにおける8・15を考える」(韓国言論情報学会と共同開催)という題で行われた。この会議には日本からは研究代表者孫安石のほか4名が参加し、佐藤卓己「日本と8月15日の神話」、福間良明「沖縄における8月15日の意味」、小林聡明「北朝鮮と8月15日」尹健次「在日韓国人がみた8月15日」、孫安石「中国の抗戦勝利記念日の意味」という報告を行った。

次に佐藤卓己・孫安石編『東アジアの終戦記念日』(ちくま新書)は2006年12月に開催されたシンポジウム報告を下敷きにしたもので、研究分担者の佐藤卓己氏の全面的な協力をえたことに感謝したい。

ところが、共同研究を進めるなかで、次のような問題提起がなされた。すなわち、今回の共同研究が取り上げたのは、新聞、雑誌、ラジオなどを主にしたもので、その他に、我々の生活により密接しているメディアを取り上げるべきではないか、という問題提起である。たしかに、新聞、雑誌、ラジオなどのマスメディアが社会に与えた影響が大きかったことは間違いないが、これらの情報は様々なメディア媒体によって再構成され、複製され、人々の生活と記憶の一部として形を変える。

そこで、これらの問題提起に答えると同時に、異分野の研究メンバーが学際的な議論を展開する場を提供すべく、関連研究者に参加を呼びかけたのが、シンポジウム「戦争とメディア、そして生活」(12月1日)である。

このシンポジウムでは、従来のメディア研究では取り上げられる機会が少なかった写真、広告、伝単、絵はがき、郵便切手、玩具、着物柄などを取り上げ、メディア情報がどのように複製されていくのか、について活発な議論が行われた。

また、シンポジウム会場には乾淑子氏、中尾徳仁氏、貴志俊彦氏、サントリービール博物館の協力を得て、戦争図柄の着物、天理大学参考館の満洲玩具写真パネル、祐生出合いの館が所蔵する中国と満洲に関連するポスターなどを紹介する展示会を付設し、シンポ参加者が直接、資料を見て感じるように工夫し、多くの方の好評をえたと自負している。

#### シンポジウム「戦争とメディア、そして生活」プログラム

##### 1. 戦争における宣伝と報道—ビラ・伝単・写真

「エフェメラル・メディアとしての戦時宣伝ビラ」土屋礼子(大阪市立大学大学院文学研究科教授)  
「戦争と伝単というメディア」一ノ瀬俊也(埼玉大学教養学部准教授)  
「写真プロパガンダ化計画」白山眞理(日本カメラ博物館運営委員)  
コメンテーター：川島真(東京大学大学院総合文化研究科准教授)

## 2. 収集されるメディア—絵はがき、切手、ポスター

「絵はがきの世界史」細馬宏通(滋賀県立大学人間文化学部准教授)  
「切手というメディアが含蓄するもの」内藤陽介(切手の博物館副館長)  
「商業ポスターの見方、読み方、考え方」田島奈都子(姫路市立美術館学芸員)  
コメンテーター：佐藤卓己(京都大学大学院教育学研究科准教授)

## 3. 生活に刻まれた時局—着物と玩具

「着物柄にみる満洲—五色旗・地図・鉄道・溥儀」乾淑子(北海道東海大学教授)  
「日本人が蒐集した満洲玩具が伝えるもの」中尾徳仁(天理大学附属天理参考館学芸員)  
コメンテーター：貴志俊彦(神奈川大学経営学部教授)

総合司会 孫安石(神奈川大学外国語学部准教授)

討論の部 並木頼寿(東京大学大学院総合文化研究科教授)

3年間にわたる共同研究活動の概略は以上である。勿論、ここに全て書き記していない共同研究の副産物も多い。例えば、1920年代に中国の上海で刊行された総合写真雑誌の『良友』画報を取り上げた研究会活動と『アジア遊学』特集—『良友』画報とその時代(2007年9月)の刊行は本共同研究と密接なつながりをもつものである。また、戦前の満洲における日本のラジオ放送の実態を窺える資料として長春市図書館が所蔵する『放送番組批判集』、『放送番組手続案』、『放送係主任会議打合事項』、『第一回管内局長会議諮問答案答申事項』など関連資料を入手したが、まだ、活用できずにいる。できるだけ早い時間にその概要を紹介する機会を作らなければならない。最後になったが、2007年12月に開催されたシンポジウム「戦争とメディア、そして生活」の報告原稿は、『アジア遊学』の特集号として2008年度中には刊行すべく企画を進めている。今後も多くの方の協力をえて、東アジアメディア研究を続けていきたい。